

2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	612,485	2.7	10,902	△28.6	12,397	△27.5	4,617	△43.4
2022年8月期第3四半期	596,509	—	15,276	—	17,098	—	8,160	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 9,084百万円 (△19.1%) 2022年8月期第3四半期 11,225百万円 (—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	26.97	26.94
2022年8月期第3四半期	46.79	46.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	469,727	175,360	29.1
2022年8月期	456,466	169,133	28.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 136,646百万円 2022年8月期 131,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2023年8月期	—	5.00	—		
2023年8月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	4.7	15,500	△13.2	17,500	△15.9	7,800	35.3	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年8月期3Q	188,146,304 株	2022年8月期	188,146,304 株
2023年8月期3Q	16,976,302 株	2022年8月期	16,981,502 株
2023年8月期3Q	171,167,706 株	2022年8月期3Q	174,381,355 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善しており、雇用情勢はこのところ改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム等が好調に推移いたしました。テレビ、エアコンや調理家電等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下において、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、「原点回帰」、「強い店舗」、「収益構造の抜本的見直し」、「EC事業の加速度的な成長」及び「人を成長の原動力とする経営」の5点を経営方針に掲げ、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略として取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた免税売上は、足元ではコロナ前の5割程度まで回復しており、営業時間の短縮や臨時休業していた店舗も、一部店舗を除き、通常の営業に戻しております。

店舗展開におきましては、2022年11月1日に「ビックカメラ 千葉駅前店」(千葉県千葉市)を開店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,124億85百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は109億2百万円(前年同期比28.6%減)、経常利益は123億97百万円(前年同期比27.5%減)、税金等調整前四半期純利益は100億32百万円(前年同期比39.0%減)となりました。法人税等合計が38億35百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が15億79百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億17百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は6,027億63百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益は106億40百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は86億17百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は16億63百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132億61百万円増加(前連結会計年度末比2.9%増)し、4,697億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少152億12百万円があったものの、売掛金の増加17億65百万円、商品及び製品の増加209億58百万円、建物及び構築物の増加10億9百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億34百万円増加(前連結会計年度末比2.4%増)し、2,943億67百万円となりました。主な要因は、契約負債(流動負債)の減少29億87百万円、長期借入金の減少158億84百万円があったものの、買掛金の増加31億67百万円、短期借入金の増加224億4百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億26百万円増加(前連結会計年度末比3.7%増)し、1,753億60百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)25億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)46億17百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加)28億60百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年4月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,081	75,868
売掛金	41,672	43,438
商品及び製品	100,872	121,830
原材料及び貯蔵品	513	616
番組勘定	176	260
その他	18,128	21,764
貸倒引当金	△186	△187
流動資産合計	252,258	263,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,912	28,922
土地	47,594	47,747
その他（純額）	11,523	11,596
有形固定資産合計	87,030	88,265
無形固定資産		
のれん	5,496	5,482
その他	24,725	25,710
無形固定資産合計	30,222	31,193
投資その他の資産		
差入保証金	41,094	40,411
その他	46,037	46,860
貸倒引当金	△176	△595
投資その他の資産合計	86,954	86,676
固定資産合計	204,207	206,135
資産合計	456,466	469,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,810	45,977
短期借入金	65,006	87,410
1年内償還予定の社債	200	215
1年内返済予定の長期借入金	22,954	21,308
未払法人税等	2,455	2,116
契約負債	34,390	31,403
賞与引当金	3,867	6,279
店舗閉鎖損失引当金	506	181
資産除去債務	524	724
その他	25,063	24,904
流動負債合計	197,781	220,521
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	43,945	28,060
契約負債	8,942	8,719
商品保証引当金	262	207
店舗閉鎖損失引当金	458	433
関係会社事業損失引当金	54	68
退職給付に係る負債	19,767	20,640
資産除去債務	10,187	10,287
その他	5,532	5,228
固定負債合計	89,551	73,846
負債合計	287,332	294,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,107	27,080
利益剰余金	98,753	101,118
自己株式	△21,693	△21,686
株主資本合計	130,097	132,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	4,459
退職給付に係る調整累計額	△321	△254
その他の包括利益累計額合計	1,278	4,204
新株予約権	183	200
非支配株主持分	37,574	38,512
純資産合計	169,133	175,360
負債純資産合計	456,466	469,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	596,509	612,485
売上原価	436,996	450,633
売上総利益	159,512	161,852
販売費及び一般管理費	144,236	150,949
営業利益	15,276	10,902
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	79	98
持分法による投資利益	40	—
受取手数料	1,096	1,198
その他	961	549
営業外収益合計	2,207	1,870
営業外費用		
支払利息	209	175
持分法による投資損失	—	95
その他	175	104
営業外費用合計	385	375
経常利益	17,098	12,397
特別利益		
固定資産売却益	226	25
受取保険金	—	64
特別利益合計	226	89
特別損失		
固定資産売却損	109	—
固定資産除却損	138	94
投資有価証券売却損	0	7
投資有価証券評価損	45	1,889
災害による損失	443	—
貸倒引当金繰入額	—	444
その他	128	19
特別損失合計	866	2,455
税金等調整前四半期純利益	16,458	10,032
法人税、住民税及び事業税	3,476	3,804
法人税等調整額	1,983	31
法人税等合計	5,459	3,835
四半期純利益	10,998	6,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,838	1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,160	4,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	10,998	6,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	2,860
退職給付に係る調整額	49	27
その他の包括利益合計	226	2,887
四半期包括利益	11,225	9,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,428	7,543
非支配株主に係る四半期包括利益	2,796	1,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ジェービーエスは、当社の非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスを存続会社とする吸収合併（合併期日：2022年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外するとともに、本合併に伴い、株式会社ビックロジサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに設立した株式会社ビックデジタルファームを連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ラネットが2022年12月15日に株式会社マイテックの全株式を取得したため、同社及び同社子会社の株式会社ソーモバイルを連結の範囲に含めております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という。）の位置づけが5類感染症へ変更されましたが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年8月期中までは都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるものと仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	586,600	8,605	595,206	1,303	596,509	—	596,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	48	85	0	86	△86	—
計	586,638	8,653	595,291	1,303	596,595	△86	596,509
セグメント利益	14,945	1,989	16,934	164	17,098	—	17,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は23,408百万円減少、セグメント利益は1,364百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は21百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	602,709	8,548	611,258	1,227	612,485	—	612,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	69	122	0	123	△123	—
計	602,763	8,617	611,381	1,228	612,609	△123	612,485
セグメント利益	10,640	1,663	12,304	93	12,397	—	12,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、2022年12月15日に行われた株式会社マイテック及び株式会社ソーモバイルとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれん金額 802百万円は、290百万円減少し、511百万円となりました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社孫会社による吸収分割契約締結

当社の連結子会社である株式会社ラネットが完全子会社（当社の孫会社）として設立した株式会社TDM準備会社は、株式会社TDモバイルが営む事業（一部店舗を除く。）を吸収分割の方法により承継する吸収分割契約を、2023年7月10日付で締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社TDモバイル

取得した事業の内容 携帯電話販売・代理店事業等（一部店舗を除く。）

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営戦略のひとつ「成長戦略」の中で、グループ力を活かした事業領域の拡大を掲げており、携帯電話販売・代理店事業を営む連結子会社のラネットにおいても店舗拡大とサービス向上による各地域での販売力強化に取り組んでおります。

株式会社TDモバイルは、携帯キャリアショップの運営、法人事業において業界内で確固たる地位を築いており、本件に伴い、キャリアショップ事業及び法人事業の両面において、両社の力を結集し更なる事業拡大、新規事業創出、サービス向上、安定的な事業運営に繋げることが出来るものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2023年10月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式会社TDM準備会社を吸収分割承継会社とし、株式会社TDモバイルを吸収分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

吸収分割後、株式会社TDM準備会社はその商号を「株式会社TDモバイル」に変更する予定であります。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社TDM準備会社が現金を対価として、株式会社TDモバイルの事業（一部店舗を除く。）を承継するためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額にて取得する予定です。

(3) 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社TDモバイル	株式会社TDM準備会社
(2) 所在地	東京都港区浜松町一丁目30番5号	東京都港区浜松町一丁目30番5号
(3) 代表者	代表取締役社長 平野 富広	代表取締役 小峰 哲士
(4) 事業内容	携帯電話等の販売代理店業務、モバイルソリューション開発・提供、通信モジュールサービスの開発・提供等	携帯電話等の販売代理店業務、モバイルソリューション開発・提供、通信モジュールサービスの開発・提供等
(5) 資本金	490百万円	150百万円
(6) 設立年月日	2009年4月1日	2023年6月23日
(7) 発行済株式総数	4,900株	100株
(8) 大株主及び持株比率	株式会社デンソー 51% 豊田通商株式会社 49%	株式会社ラネット 100%
(9) 財政状態及び経営成績		
決算期	2023年3月期	—
純資産	9,260百万円	—
総資産	14,515百万円	—
売上高	76,819百万円	—
営業利益	3,118百万円	—
経常利益	3,277百万円	—
当期純利益	2,121百万円	—

(注) 株式会社TDM準備会社は、本吸収分割に向けて2023年6月23日に設立した会社であるため、直前事業年度の財政状態及び経営成績については記載しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	19,357	3.2	10.4
	テレビ	29,009	4.7	△14.0
	レコーダー・ビデオカメラ	7,417	1.2	△12.6
	オーディオ	8,188	1.3	0.6
	その他	21,912	3.6	0.9
	小計	85,884	14.0	△4.2
家庭電化商品	冷蔵庫	27,657	4.5	△7.6
	洗濯機	31,826	5.2	2.0
	調理家電	24,410	4.0	△4.6
	季節家電	35,118	5.7	△7.4
	理美容家電	32,433	5.3	10.4
	その他	33,930	5.6	△4.3
	小計	185,377	30.3	△2.2
情報通信機器 商品	パソコン本体	48,911	8.0	△5.9
	パソコン周辺機器	21,839	3.6	△7.7
	携帯電話	95,912	15.6	4.4
	その他	35,351	5.8	△6.0
	小計	202,015	33.0	△1.5
その他の商品	ゲーム	37,453	6.1	31.8
	時計	8,758	1.4	14.9
	中古パソコン等	21,185	3.4	92.7
	スポーツ用品	7,913	1.3	10.9
	玩具	10,875	1.8	20.4
	メガネ・コンタクト	3,444	0.6	5.5
	酒類・飲食物	4,706	0.8	13.4
	医薬品・日用雑貨	8,536	1.4	33.5
	その他	26,559	4.3	4.7
	小計	129,432	21.1	26.4
物品販売事業		602,709	98.4	2.7
BSデジタル放送事業		8,548	1.4	△0.7
その他の事業		1,227	0.2	△5.8
合計		612,485	100.0	2.7